

調 査 結 果 の 概 要

要 約

平成 11 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1．事業所数は 437 事業所で、前年に比べ 16 事業所（ 3.5%）の減少となった。
- 2．従業者数は 11,273 人で、前年に比べ 134 人（ 1.2%）の減少となった。
- 3．製造品出荷額等は 1,508 億 211 万円で、前年に比べ 98 億 8,168 万円（ 6.1%）の減少となった。
- 4．原材料使用額等は 683 億 517 万円で、前年に比べ 33 億 8,584 万円（ 4.7%）の減少となった。
- 5．現金給与総額は 391 億 4,429 万円で、前年に比べ 8,251 万円（ 0.2%）の増加となった。

この一年間の事業所の動きをみると、新設事業所が 3 事業所、廃業事業所が 23 事業所、休業の事業所が 7 事業所となっている。

表 1 製造活動の推移

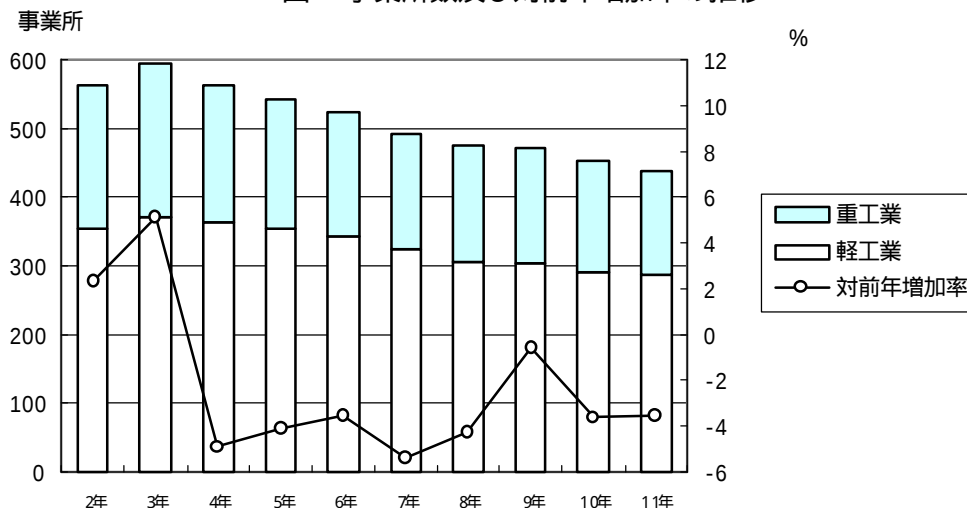
単位 事業所、人、万円

項 目	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年
事 業 所 数	494	473	470	453	437
うち軽工業	325	307	302	291	287
うち重工業	169	166	168	162	150
従 業 者 数	12,679	12,388	12,200	11,407	11,273
うち軽工業	4,883	4,602	4,518	4,159	3,976
うち重工業	7,796	7,786	7,682	7,248	7,297
製 造 品 出 荷 額 等	16,107,382	16,396,689	17,251,474	16,068,379	15,080,211
うち軽工業	4,267,667	3,945,058	3,952,964	3,710,799	3,536,698
うち重工業	11,839,715	12,451,631	13,298,510	12,357,580	11,543,513
原 材 料 使 用 額 等	7,148,589	7,212,256	7,691,418	7,169,101	6,830,517
うち軽工業	1,744,283	1,647,328	1,696,768	1,576,126	1,492,837
うち重工業	5,404,306	5,564,928	5,994,650	5,592,975	5,337,680
現 金 給 与 総 額	4,100,228	4,134,757	4,235,093	3,906,178	3,914,429
うち軽工業	1,229,634	1,137,645	1,134,466	1,041,614	1,011,470
うち重工業	2,870,594	2,997,112	3,100,627	2,864,564	2,902,959

1. 事業所数

平成11年の事業所数は437事業所で、前年に比べ16事業所（3.5%）減少し、8年連続の減少となった。〔図1、付表1〕

図1 事業所数及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

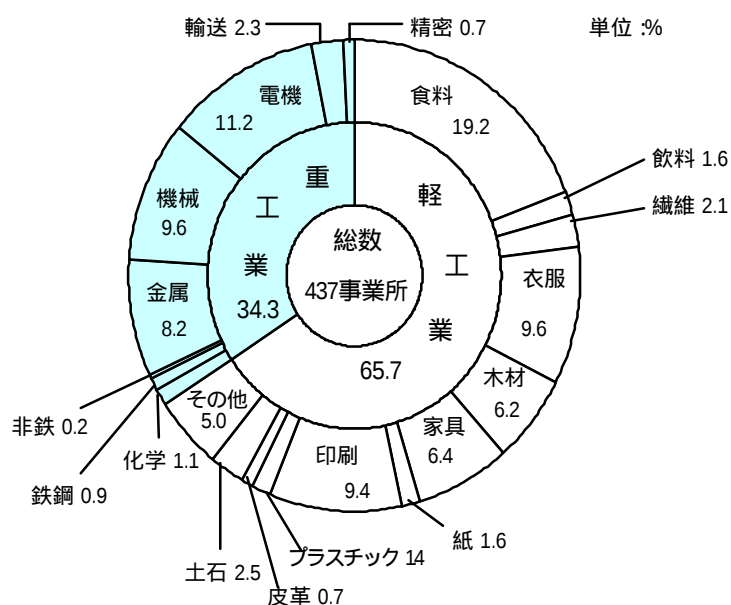
業種別の対前年増減をみると、木材、印刷、輸送がそれぞれ1事業所（木材3.8%、印刷2.5%、輸送11.1%）増加した。一方、減少した業種は、電機が7事業所（12.5%）、金属、機械がそれぞれ3事業所（金属7.7%、機械6.7%）、衣服、その他がそれぞれ2事業所（衣服4.5%、その他8.3%）など7業種となった。なお、重化学工業の対前年増加率は7.4%で、前年の3.6%を3.8ポイント下回った。一方、軽工業は1.4%で、前年の3.6%を2.2ポイント上回った。

業種別の構成比は、食料が19.2%

（84事業所）、次いで電機11.2%（49事業所）、衣服、機械がそれぞれ9.6%（42事業所）で全体の5割近くを占めている。

〔図2、付表1〕

図2 産業中分類別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、30人以上規模が1事業所(1.5%)増で69事業所と増加したが、1～9人規模が11事業所(4.1%)で259事業所、10～29人規模が6事業所(5.2%)で109事業所とそれぞれ減少した。[表2、付表2]

表2 従業者規模別事業所数の推移

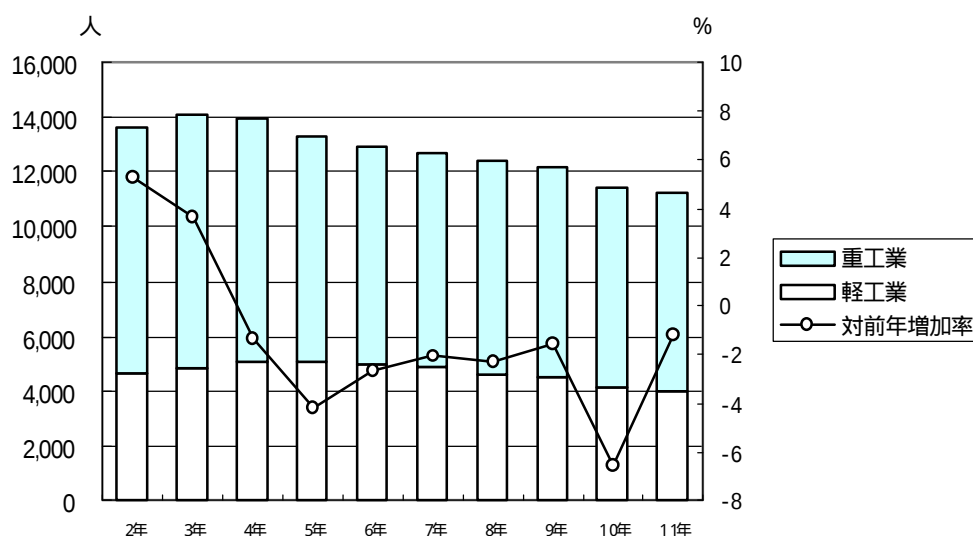
単位 事業所、%

従業者規模	事業所数					対前年増加率				
	7年	8年	9年	10年	11年	7年	8年	9年	10年	11年
総数	494	473	470	453	437	5.4	4.3	0.6	3.6	3.5
1～9人	288	275	271	270	259	8.0	4.5	1.5	0.4	4.1
10～29人	134	124	127	115	109	0.8	7.5	2.4	9.4	5.2
30人以上	72	74	72	68	69	5.3	2.8	2.7	5.6	1.5

2. 従業者数

平成11年の従業者数は11,273人で、前年に比べ134人(1.2%)の減少となり、事業所数同様8年連続の減少となった。[図3、付表3]

図3 従業者数及び対前年増加率の推移



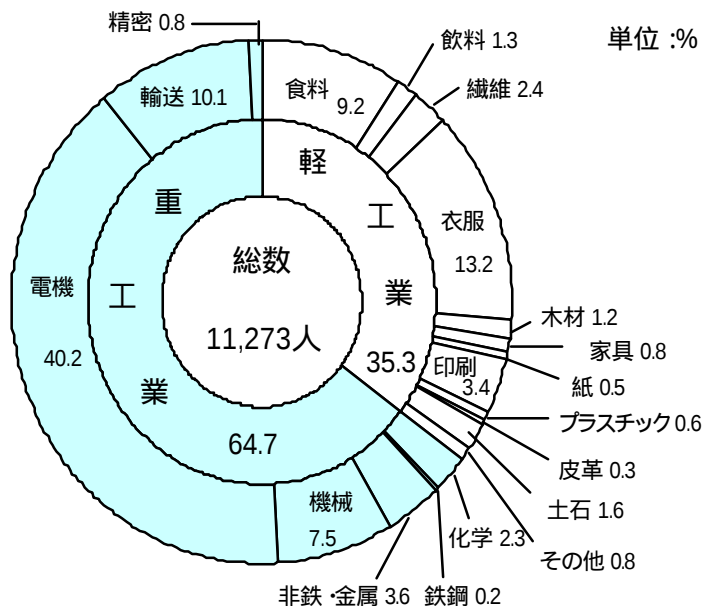
(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、電機が100人(2.3%)増加したのを始め、機械75人(9.8%)増、精密11人(14.9%)増などと、4業種で増加した。一方、減少した業種は、輸送100人(8.1%)、衣服86人(5.5%)、繊維39人(12.5%)など12業種で減少した。

なお、対前年増加率は、重化学工業が0.7%(前年5.6%)、軽工業が4.4%(前年7.9%)と、それぞれ前年を上回った。

業種別の構成比は、電機が40.2%(4,535人)と相変わらず高い割合となっており、以下、衣服13.2%(1,487人)、輸送10.1%(1,141人)などとなっている。[図4、付表3]

図4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、30人以上規模が8,476人で72人(0.9%)増と増加したが、1～9人規模は932人で64人(6.4%)、10～29人規模は1,865人で142人(7.1%)とそれぞれ減少した。[表3]

表3 従業者規模別従業者数の推移

単位: 人、%

従業者規模	従業者数					対前年増加率				
	7年	8年	9年	10年	11年	7年	8年	9年	10年	11年
総数	12,679	12,388	12,200	11,407	11,273	2.1	2.3	1.5	6.5	1.2
1～9人	1,138	1,015	999	996	932	8.5	10.8	1.6	0.3	6.4
10～29人	2,407	2,196	2,236	2,007	1,865	0.1	8.8	1.8	10.2	7.1
30人以上	9,134	9,177	8,965	8,404	8,476	1.8	0.5	2.3	6.3	0.9

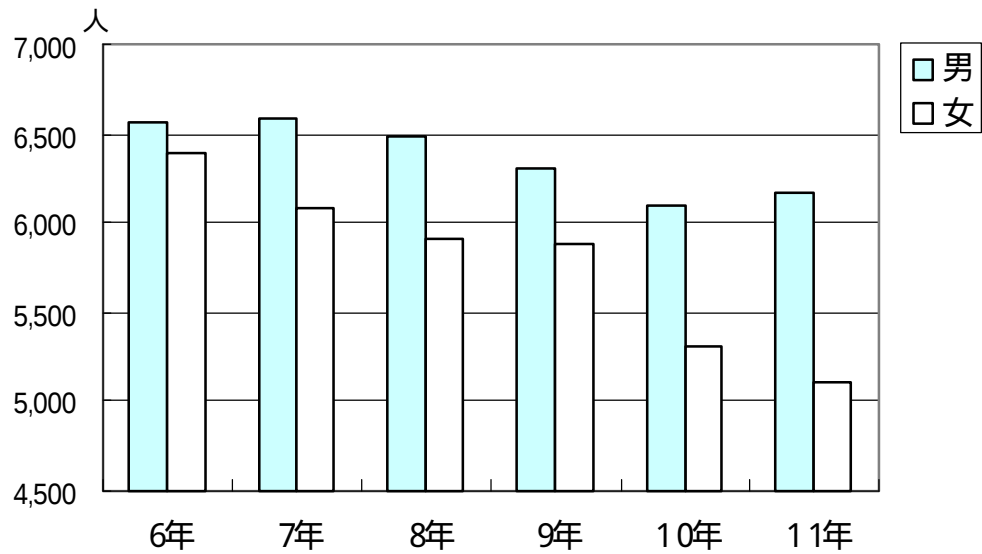
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が63人(1.0%)増と増加し、6,165人となったが、女が197人(3.7%)減少し、5,108人となった。

さらに業種別では、男は電機150人増、機械69人増など6業種で増加したが、9業種で減少しており、その主な業種は、輸送94人、繊維13人、印刷11人などとなっている。

女は機械6人増、飲料、精密でそれぞれ3人増の3業種で増加、一方、衣服86人、電機50人、繊維26人など、11業種で減少した。[図5、付表3]

図5 男女別従業者数の推移



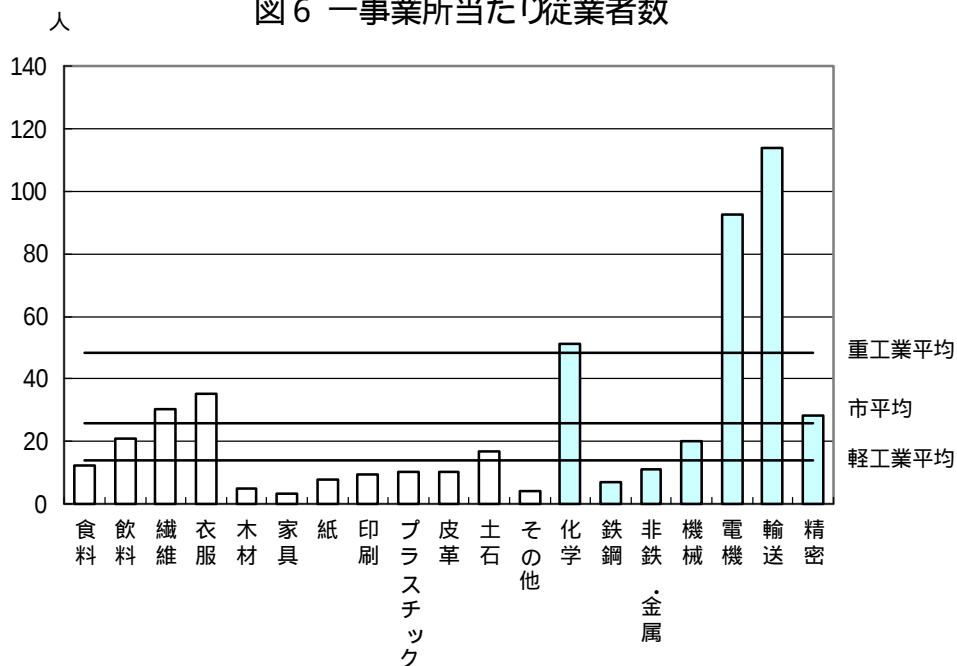
(4) 一事業所当たり従業者数

一事業所当たり従業者数は25.8人で、前年に比べ0.6人(2.4%)増加した。

業種別では、輸送が114.1人、電機92.6人、化学51.4人など、6業種が市平均を上回った。一方市平均を下回った業種は、家具3.2人、その他4.1人、木材5.1人など12業種となった。なお、軽工業平均13.9人、重化学工業平均48.6人となっている。

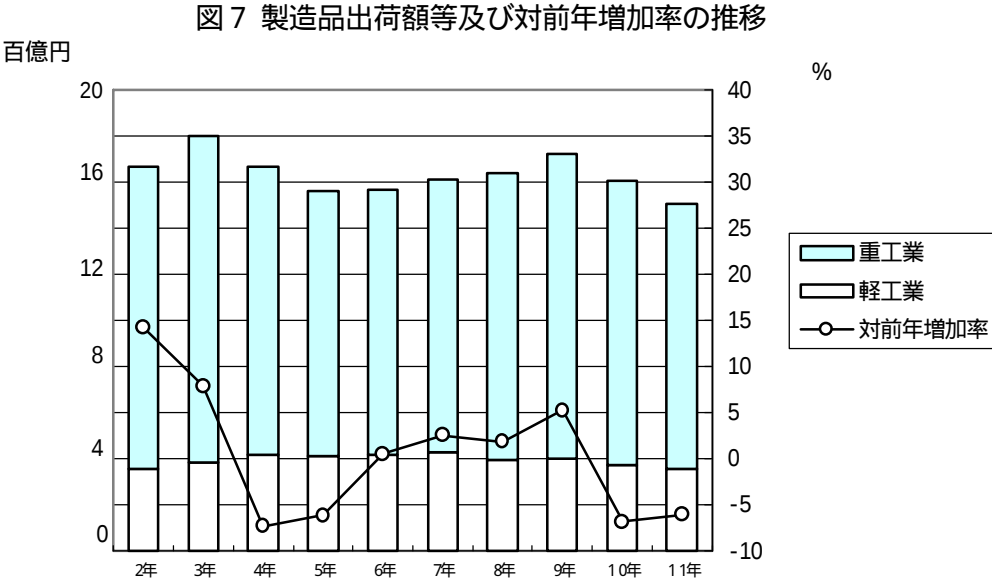
業種別の対前年増減は、電機、精密、機械など5業種が増加、輸送、繊維、化学など10業種が減少した。 [図6、付表3]

図6 一事業所当たり従業者数



3. 製造品出荷額等

平成11年の製造品出荷額等は1,508億211万円で、前年に比べ98億8,168万円の減少となり、対前年増加率は6.1%と減少した〔図7、付表4〕

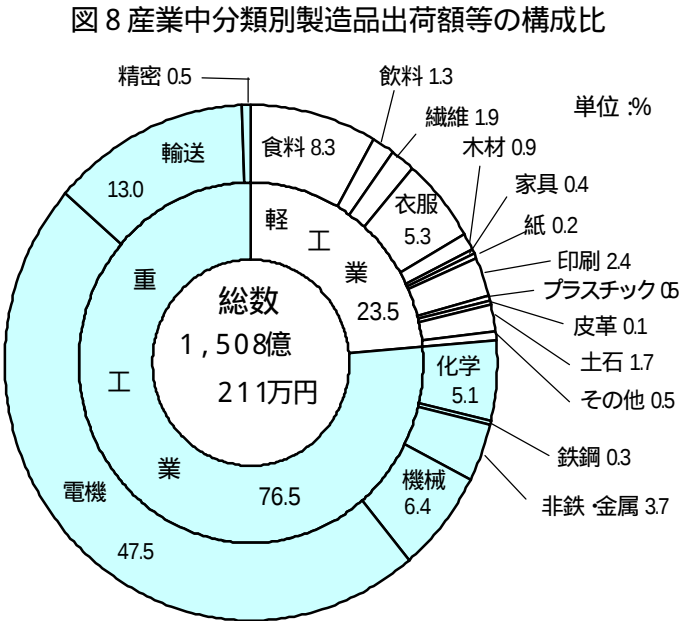


(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、精密2億2,823万円(38.8%)増、衣服1億2,763万円(1.6%)増など4業種が増加した。一方、減少した業種は、輸送53億5,045万円(21.5%)、電機19億8,350万円(2.7%)、化学5億959万円(6.2%)など14業種となった。なお、軽工業の対前年増加率は4.7%、重化学工業は6.6%とそれぞれ減少した。

業種別の構成比は、電機が47.5%(715億8,789万円)、次いで輸送13.0%(195億5,629万円)、食料8.3%(125億3,837万円)などで、とりわけ電機が高い割合となっている。

〔図8、付表4〕



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が58億4,640万円で 8億7,532万円(13.0%)、10～29人規模が181億8,533万円で 20億3,375万円(10.1%)、30～99人規模が236億5,896万円で 50億3,192万円(17.5%)、100人以上規模が1,031億1,142万円で 19億4,069万円(1.8%)とそれぞれ減少した。[表4]

表4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位: 万円、%

従業者規模	製 造 品 出 荷 額 等					対 前 年 増 加 率				
	7年	8年	9年	10年	11年	7年	8年	9年	10年	11年
総 数	16,107,382	16,396,689	17,251,474	16,068,379	15,080,211	2.5	1.8	5.2	6.9	6.1
1 ～ 9 人	786,122	679,219	664,759	672,172	584,640	9.7	13.6	2.1	1.1	13.0
10 ～ 29人	2,406,655	2,131,955	2,264,630	2,021,908	1,818,533	4.3	11.4	6.2	10.7	10.1
30 ～ 99人	2,609,540	2,919,140	2,946,347	2,869,088	2,365,896	8.2	11.9	0.9	2.6	17.5
100人以上	10,305,065	10,666,375	11,375,738	10,505,211	10,311,142	1.8	3.5	6.7	7.7	1.8

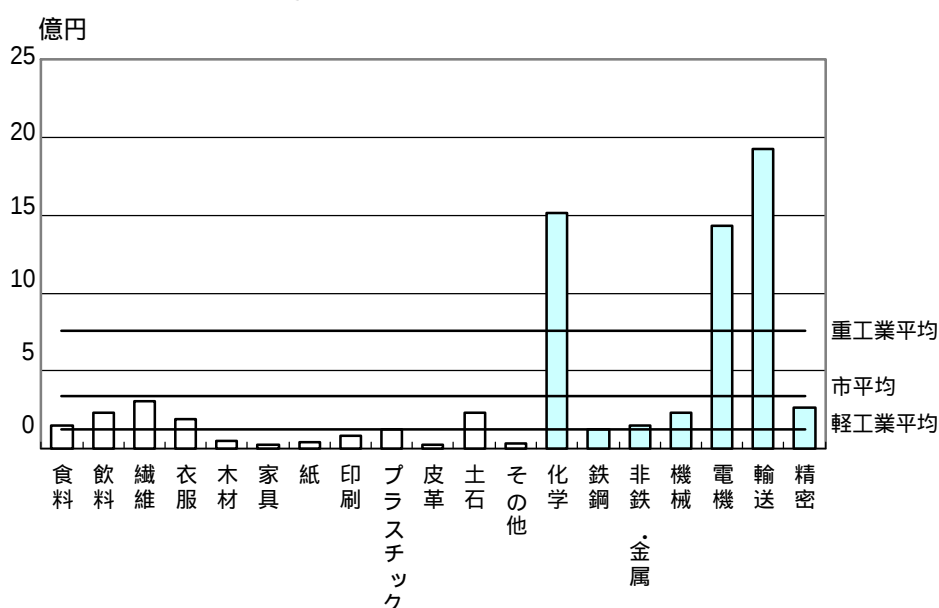
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は3億3,826万円で、前年に比べ 878万円(2.5%)と減少している

業種別にみると、輸送19億2,743万円、化学15億1,539万円、電機14億3,654万円で、これら3業種が市平均を上回った。一方、家具2,108万円、皮革2,692万円、その他3,239万円などとなり、15業種が市平均を下回っている。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億1,960万円、重化学工業は7億5,665万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、電機、衣服など6業種で増加し、輸送、プラスチック、繊維など12業種で減少した。[図9、付表5]

図9 一事業所当たり製造品出荷額等



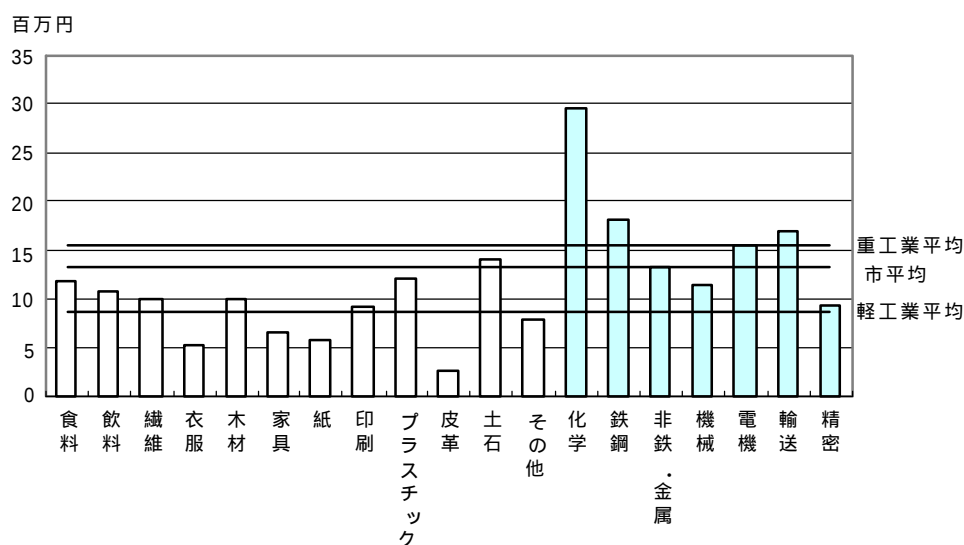
(4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たり製造品出荷額等は、1,311 万円で、前年に比べ 67 万円(4.9%) の減少となった。

業種別にみると、化学が 2,948 万円、鉄鋼 1,810 万円、輸送 1,689 万円などで、5 業種が市平均を上回った。一方、皮革 260 万円、衣服 526 万円、紙 582 万円などとなり、13 業種が市平均を下回っている。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 863 万円、重化学工業 1,555 万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、鉄鋼、印刷など 5 業種が増加、プラスチック、輸送、飲料など 13 業種が減少した。[図 10、付表 6]

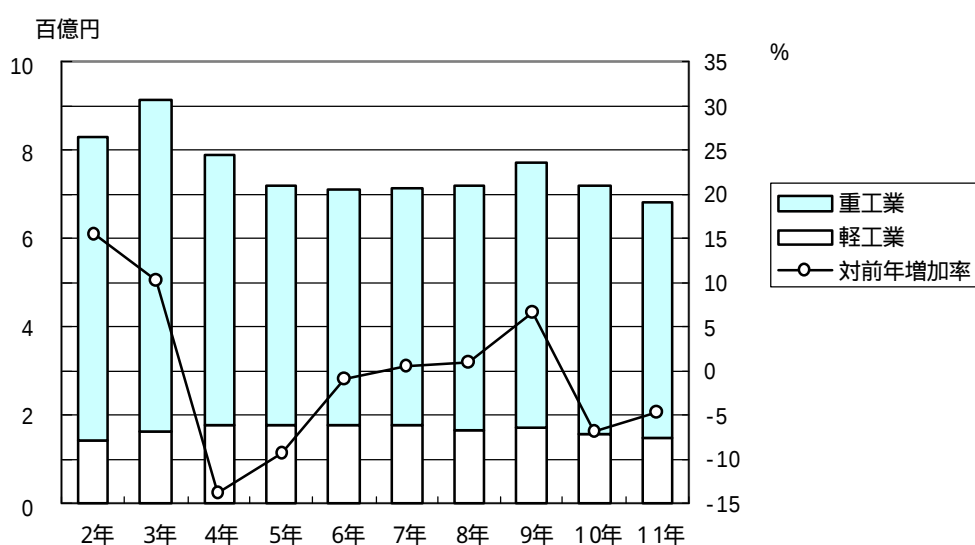
図 10 従業者一人当たり製造品出荷額等



4. 原材料使用額等

平成 11 年の原材料使用額等は 683 億 517 万円で、前年に比べ 33 億 8,584 万円(4.7%) 減少した。[図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、精密 1 億 3,401 万円 (61.4%) 増、衣服 7,770 万円 (2.9%) 増と、2 業種で増加した。一方減少した業種は、輸送 7 億 6,042 万円 (6.2%)、機械 5 億 2,210 万円 (12.4%) など 16 業種となっている。

業種別の構成比は、電機 47.1% (321 億 4,231 万円)、輸送 16.8% (114 億 5,809 万円)、食料 9.6% (65 億 5,609 万円) などとなっている。[付表 7]

(2) 原材料率 (従業員 30 人以上の事業所)

原材料率は 46.4% で、前年を 0.2 ポイント上回っている。

業種別にみると、輸送、食料の 2 業種が市平均を上回っているのに対して、繊維、金属など 6 業種が市平均を下回っている。[付表 10]

(3) 用途別内訳 (従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所の原材料使用額等は 588 億 1,220 万円で、前年に比べ 17 億 4,870 万円 (2.9%) と減少した。

用途別構成比は、原材料使用額が 83.2%、委託生産費 9.6%、電力使用額 5.2%、燃料使用額 2.0% となっている。

用途別対前年増加率は、燃料使用額が 78.9% 増と増加したが、委託生産費が 15.5%、原材料使用額 2.4%、電力使用額 0.7% と、それぞれ減少した。[表 5]

表 5 原材料使用額等 (従業員 30 人以上の事業所) 単位: 万円、%

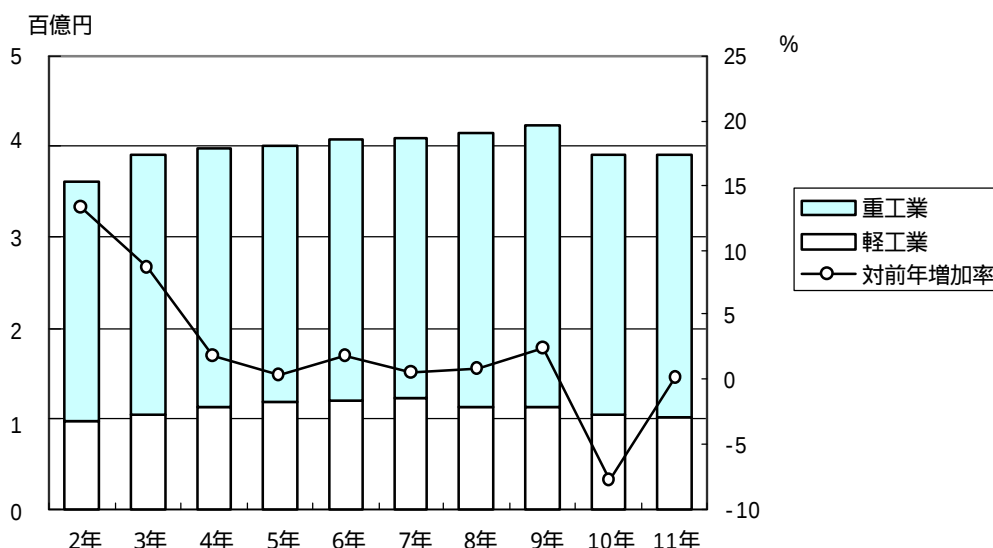
項 目	実 数		構 成 比		対 前 年 増 加 率	
	10年	11年	10年	11年	10年	11年
総 数	6,056,090	5,881,220	100.0	100.0	6.3	2.9
原 材 料 使 用 額	5,015,656	4,893,425	82.8	83.2	4.3	2.4
燃 料 使 用 額	66,757	119,417	1.1	2.0	13.1	78.9
電 力 使 用 額	307,562	305,523	5.1	5.2	11.1	0.7
委 託 生 産 費	666,115	562,855	11.0	9.6	16.7	15.5

5. 現金給与総額

平成 11 年の現金給与総額は 391 億 4,429 万円で、前年に比べ 8,251 万円 (0.2%) 増加した。

[図 12、付表 8]

図 12 現金給与総額及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、機械が3億8,416万円(13.6%)増、電機1億4,287万円(0.8%)増、精密6,818万円(30.4%)増と、8業種で増加した。一方減少した業種は、輸送2億807万円(3.8%)、繊維8,999万円(10.2%)、土石8,312万円(10.7%)など10業種となった。

業種別の構成比は、電機が44.8%(175億3,973万円)、次いで輸送13.5%(52億9,724万円)、衣服8.2%(32億2,684万円)などとなり、これら3業種で全体の67%を占めている。

[付表 8]

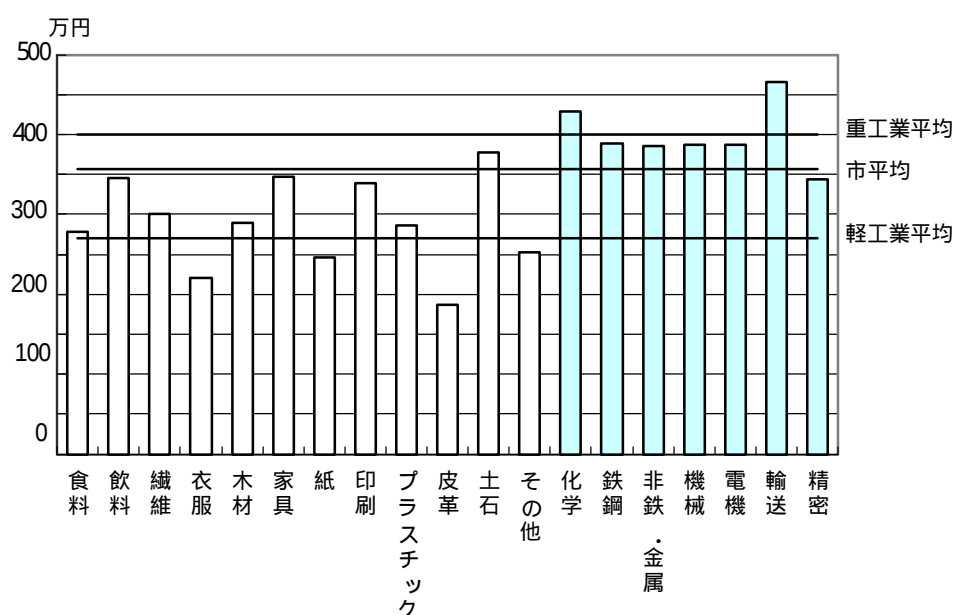
(2) 常用労働者一人当たり現金給与総額

常用労働者一人当たり現金給与総額は356万円で、前年に比べ5万円(1.4%)増加した。

業種別にみると、輸送の465万円を最高に、化学429万円、鉄鋼389万円などとなり、6業種が市平均を上回った。一方、皮革187万円、衣服221万円、紙247万円など、12業種が市平均を下回っており、依然として業種間格差は大きい。

業種別の対前年増減は、鉄鋼、精密、化学など、12業種で増加し、その他、皮革、飲料など、6業種で減少した。[図 13、付表 9]

図 13 常用労働者一人当たり現金給与総額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

従業員30人以上の事業所について、従業員一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が1,526万円で前年に比べ4.3%、付加価値額が670万円で11.1%とそれぞれ減少したが、現金給与総額が378万円で1.9%増加した。[表 6]

(4) 分配率(従業員30人以上の事業所)

分配率は56.3%で前年を7.1ポイント上回った。

業種別にみると、輸送、金属、衣服など、5業種が市平均を上回っているのに対し、繊維、食料、電機の3業種が市平均を下回った。[表 6、付表 10]

表 6 生産額・付加価値額・現金給与総額・分配率の推移（従業員 30 人以上の事業所） 単位：万円、%

年 次	従業員一人当たり 生 産 額		従業員一人当たり 付 加 価 値 額		常用労働者一人当たり 現 金 給 与 総 額		分配率
	実 数	対 前 年 増 加 率	実 数	対 前 年 増 加 率	実 数	対 前 年 増 加 率	
平 成 6 年	1,351	3.8	628	5.4	344	5.5	54.8
平 成 7 年	1,417	4.9	677	7.8	350	1.7	51.8
平 成 8 年	1,472	3.9	706	4.3	365	4.3	51.7
平 成 9 年	1,599	8.6	764	8.2	380	4.1	49.8
平 成 10 年	1,595	0.3	754	1.3	371	2.4	49.2
平 成 11 年	1,526	4.3	670	11.1	378	1.9	56.3

（５）現金給与率（従業員 30 人以上の事業所）

現金給与率は、25.2%となった。

業種別にみると、金属、衣服、印刷など 6 業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機の 2 業種が市平均を下回った。[付表 10]

６．在庫額（従業員 30 人以上の事業所）

平成 11 年末の在庫額は 124 億 5,294 万円で、年初に比べ 30 億 2,217 万円（32.0%）増加した。

その内訳は、製造品が 23 億 632 万円（対年初比 3.5%増）で総額の 18.5%、半製品及び仕掛品 72 億 8,765 万円（同 51.7%増）で 58.5%、原材料及び燃料 28 億 5,897 万円（同 19.2%増）で 23.0%となった。

在庫投資がプラスの業種は電機、印刷、衣服など 5 業種で、マイナスの業種は機械、金属の 2 業種となった。[付表 12]

７．付加価値額（従業員 30 人以上の事業所）

平成 11 年の付加価値額は 568 億 453 万円で、前年に比べ 65 億 9,795 万円（10.4%）減少した。[付表 13]

（１）業種別

業種別の対前年増減をみると、金属、機械、印刷など 4 業種で増加し、輸送、繊維、電機など 4 業種で減少した。[付表 13]

（２）付加価値率

付加価値率は、44.8%となった。

業種別にみると、繊維、金属、衣服など 5 種が市平均を上回っているのに対し、輸送、食料、電機の 3 業種が市平均を下回った。[付表 13]

（３）従業員一人当たり付加価値額

従業員一人当たり付加価値額は 670.2 万円で前年に比べ 84.2 万円（11.2%）減少した。

業種別にみると、繊維、電機、機械の 3 業種が市平均を上回っているのに対し、衣服、輸送食料など 5 業種が市平均を下回った。[付表 13]

8. 有形固定資産（従業者10人以上の事業所）

平成11年有形固定資産年末現在高は990億2,275万円で、前年に比べ382億1,779万円（62.9%）増加した。

その内訳は、土地が120億8,383万円（対前年比11.3%）、土地を除く有形固定資産が869億3,892万円（同74.0%増）となった。〔表7〕

表7 有形固定資産年末現在高の推移（従業者10人以上の事業所） 単位：万円、%

年 次	合 計		土 地		土地を除く有形固定資産	
	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率
平成6年	6,320,927	3.5	1,129,863	11.3	5,191,064	2.0
平成7年	6,485,166	2.6	1,179,336	4.4	5,305,830	2.2
平成8年	6,785,146	4.6	1,186,027	0.6	5,599,119	5.5
平成9年	6,139,261	9.5	1,156,380	2.5	4,982,881	11.0
平成10年	6,080,496	1.0	1,085,219	6.2	4,995,277	0.2
平成11年	9,902,275	62.9	1,208,383	11.3	8,693,892	74.0

（1）従業者規模別

従業者規模別にみると、10～29人規模が85億5,717万円（構成比8.6%）、30～99人規模が114億6,300万円（同11.6%）、100人以上規模が790億258万円（同79.8%）となった。

〔表8〕

表8 従業者規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業者10人以上の事業所） 単位：万円、%

従業者規模	従 業 者 数					構 成 比				
	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年
総 数	6,485,166	6,785,146	6,139,261	6,080,496	9,902,275	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10～29人	923,638	831,685	863,744	862,412	855,717	14.2	12.3	14.1	14.2	8.6
30～99人	1,680,394	1,596,469	1,430,989	1,316,094	1,146,300	25.9	23.5	23.3	21.6	11.6
100人以上	3,881,134	4,356,992	3,844,528	3,901,990	7,900,258	59.8	64.2	62.6	64.2	79.8

（2）有形固定資産投資総額

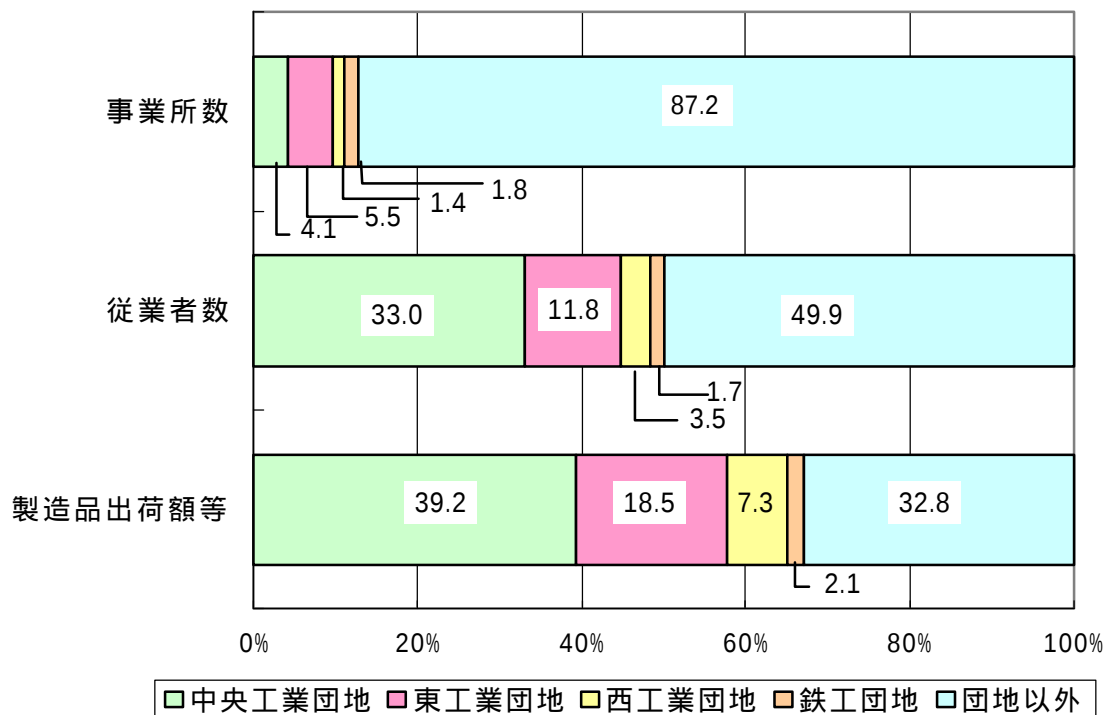
有形固定資産投資総額は499億5,309万円で、前年に比べ432億7,158万円（647.6%）増加した。業種別の対前年増減をみると、電機など10業種が増加し、金属など3業種が減少した。

〔付表14〕

9 . 工業団地の製造活動

市内の4工業団地（中央、東、西、鉄工）についてみると、事業所数は56事業所（中央:18事業所、東:24事業所、西:6事業所、鉄工:8事業所）で市全体の12.8%、従業者数は5,645人（中央:3,725人、東:1,333人、西:395人、鉄工:192人）で市全体の50.1%、製造品出荷額等は1,013億5,549万円（中央:591億2,817万円、東:279億5,254万円、西:110億7,198万円、鉄工:32億280万円）で市全体の67.2%となった。〔図14〕

図14 工業団地別構成比



10. 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成11年中に新設された事業所は3事業所、廃業した事業所は23事業所であった。なお、7事業所が休業した。

表9 新設・廃業事業所の内訳

単位 事業所

産業中分類	新 設		廃 業	
	開設 転入	転業 既設	廃業 転出	転業
総 数	3	0	16	7
12食 料			1	
13飲 料				
14繊 維				
15衣 服			1	1
16木 材				
17家 具			1	
18 紙				
19印 刷	1			
20化 学				
22プラスチック				
24皮 革				
25土 石				1
26鉄 鋼			1	
27非 鉄				
28金 属			2	
29機 械	1		6	
30電 機	1		4	
31輸 送				
32精 密				1
34そ の 他				4

従業者規模別

1 ～ 3 人			6	5
4 ～ 9 人	1		5	2
10 ～ 19 人			2	
20 ～ 29 人			1	
30 ～ 49 人			1	
50 人 以 上	2		1	

新 設 開設 転入 : 新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転
 転業 既設 : 製造業以外の産業から製造業への転換等
 (製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む)
 廃 業 廃業 転出 : 操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転
 転 業 : 製造業から製造業以外の産業への転換